



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東 名
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 執行役員 CEO （氏名）大西 新二
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 CFO 管理本部長 （氏名）上田 豊 TEL 03-5793-3230
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	914	20.9	132	—	131	—	109	—
2025年3月期第1四半期	756	1.4	10	—	8	—	4	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 109百万円（—％） 2025年3月期第1四半期 4百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	35.58	35.53
2025年3月期第1四半期	1.55	—

（注）2026年3月期第1四半期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000％を超えるため、「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,617	2,267	62.6
2025年3月期	3,536	2,172	61.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,264百万円 2025年3月期 2,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		15.00	—	10.00	25.00

（注）1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、2026年3月期（予想）の第2四半期末配当金には、スタンダード市場・メイン市場上場記念配当5円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,800	4.9	280	6.8	270	7.8	210	2.5	67.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	3,091,800株	2025年3月期	3,091,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	207株	2025年3月期	207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	3,091,593株	2025年3月期1Q	3,041,634株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっています。

当社グループは、日本の公衆電話網にインターネット技術を導入し、通信インフラのIP化（PSTNマイグレーション）を黎明期からリードしてきた企業です。大手通信事業者に求められる「キャリアグレード」の品質・信頼性（稼働率99.999%、いわゆるファイブ・ナインズ）と、グローバル・スタンダードの先進的なインターネット技術の双方に精通していることを最大の強みとしています。この独自のポジションを活かし、通信事業者向けに培った技術を基盤にエンタープライズ（一般企業・官公庁）向けにも展開し、お客様のコミュニケーション・通信インフラの高度化とDX推進を支援しています。

これらは大手通信事業者への直接販売や、エクシオグループ株式会社、サクサ株式会社、NECネットエスアイ株式会社、岩崎通信機株式会社、都築電気株式会社など当社の資本業務提携先の通信系SIパートナーを通じて、官公庁や一般企業向けに販売展開しています。

また、当社グループのCPaaS※製品「U-cube CPaaS」を活用したサービスをご提供されるパートナーを対象に、サービスの相互利用や情報交換・交流の場となるCPaaSマーケットプレイス「NextGen CaMP（ネクストジェン キャンプ）」を運営しています。異なる通信サービスの接続を得意とする当社グループは、当社で開発したCPaaS基盤を提供することによって、パートナー企業のクラウドサービス開発を促進すると共に、それらを相互に活用することでコミュニケーションサービス市場を拡大できるものとして、2025年6月末日時点で、18社の企業にご賛同いただいています。

当社グループが手掛ける事業内容は、以下の2つに区分しています。

・「ボイスコミュニケーション事業」

音声通信技術を核とし、専用ハードウェアPBX（内線電話交換機）のリプレイス需要を着実に獲得し、企業の音声通信環境のクラウド化を推進しています。また、コンタクトセンターの高度化や、通話録音データを活用したAI連携ソリューションにも注力し、お客様のコミュニケーション課題を解決しています。

・「クラウドDX事業」

「コミュニケーションDX事業」の事業領域を再定義し、成長著しいクラウドサービスに必要な不可欠のネットワーク技術が強みとして、事業領域をお客様の「クラウド・リフト、クラウド・シフト」を支援する事業へ拡大します。自社サービスとして提供してきたクラウド技術や業務プロセス改善（BPM）の知見を活かし、クラウドの活用を通じて、お客様の業務最適化を支援する事業です。上流のコンサルティングからシステム化、運用までを一貫して支援する「顧客伴走型ビジネス」を提供しています。また創業以来の主力ビジネスである通信キャリア向けのキャリアコアソリューションもクラウド化が進んでおり、今年度よりクラウドDX事業に分類しています。

※CPaaS：Communications Platform as a Serviceの略。音声通話、SMS（ショートメッセージサービス）、ビデオ会議システム、IVR（通話音声応答システム）など、企業で用いられている様々な音声・映像コミュニケーション機能を、APIを利用してほかのアプリケーションやシステムと連携させることができます。

例：SMS送信、プッシュ通知など

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主力製品およびサービスの採用拡大により、前年同四半期に比べて売上高・各利益項目ともに大幅な増加となりました。特に、法人および官公庁向けのクラウドPBXや業務支援型ソリューションが堅調に推移し、全体として受注および売上が引き続き拡大した結果、売上高は914,863千円（前年同四半期比20.9%の増加）となりました。

損益面では、外注費等の一時的なコスト増加があったものの、増収効果により吸収し、売上総利益は418,765千円（前年同四半期比47.4%の増加）となりました。営業利益は132,417千円（前年同四半期比122,356千円の増加）、経常利益は131,510千円（前年同四半期比122,814千円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,995千円（前年同四半期比105,291千円の増加）と、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

受注状況につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、前期に引き続き、クラウドサービスや保守サービスなど、安定した収益が見込めるサブスクリプション型ビジネスが堅調に推移いたしました。加えて、自社ソフトウェアやシステム構築案件においても、新規受注を着実に獲得しております。また、クラウドDX事業においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を支援するシステム開発案件において、継続的に新規受注を獲得しております。さらに、モバイル事業者向けの保守案件に関しても、計画どおり順調に消化が進んでおります。これらの結果、受注残高は2,068,692千円（前年同四半期比23.4%の増加）となりました。

区 分	第 24 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 25 期 当第 1 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	756,554	914,863	158,309	20.9
売 上 総 利 益 (千円)	284,065	418,765	134,700	47.4
営 業 利 益 (千円)	10,061	132,417	122,356	—
経 常 利 益 (千円)	8,696	131,510	122,814	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,704	109,995	105,291	—
受 注 残 高 (千円)	1,676,826	2,068,692	391,866	23.4

(注) 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

当第1四半期連結累計期間における事業区分別の売上高の概況は、以下のとおりです。

今年度より、従来のキャリア事業をクラウドDX事業に含める整理移管を行ったため、前年同四半期比の数値についても、この事業区分の変更に基づき見直しを行っています。

区 分	第 24 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 25 期 当第 1 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	401,386	472,108	70,721	17.6
ク ラ ウ ド D X 事 業 (千円)	355,167	442,755	87,587	24.7

[ボイスコミュニケーション事業]

①サブスク型ビジネス

・「NX-B5000 シリーズ」:

いわゆるSBC※1 (Session Border Controller) であり、通信事業者向けに開発された高い信頼性、品質、安定性が評価され、IP化を進める企業やクラウドPBXサービス事業者など、多様な音声通信ネットワークをつなぐソフトウェア・ゲートウェイとして広く採用されています。国内ベンダーで初めてZoom PhoneやMicrosoft Teamsの接続認定を受けていることから需要が拡大しており、クラウドサービス事業者が提供するクラウドPBXサービスのプラットフォームとしても利用されています。

・「NX-C1000 for Enterprise」:

企業の電話を、スマートフォンやPCなど多様なデバイスでの受発信を可能にするソフトウェア音声通話交換システムです。拠点間や外出先との内線電話交換機能を備え、企業の働き方の多様化に対応する企業に、継続して利用されています。

クラウドサービス事業者が提供するクラウドPBXサービスのプラットフォームとして、「NX-B5000 for Enterprise」と合わせて利用されています。

・クラウドPBX「U-cube voice」:

ハードウェア型PBXの生産終了に伴うリプレイス需要を取り込み、大手通信事業者に継続的に提供しているほか、一般企業向けにも売上が順調に伸長しています。

・「U-cube friends」:

企業の様々なご要望に応じて、多種多様な音声サービスを柔軟につなぐことができるクラウドサービスです。IP電話、オンプレPBX (ハードウェア型電話交換機)、各種クラウド音声サービス、Web会議サービスなどをクラウド上で相互に接続します。

このサービスにより、企業側は自社で専用の設備を持つことなく、従来の仕組みでは難しかった全国の拠点の電話システムをクラウド上に集約し、現在お使いの電話番号をそのまま継続したうえで、複数のサービスやシステムを自由に組み合わせて利用することが可能になります。具体的には、従来、東京「03」や大阪「06」などの市外局番で始まる固定電話番号を利用するために必要であった、拠点や店舗ごとの専用交換機 (PBX) や物理的な電話回線がなくとも、電話サービスを利用できるようになります。さらに、新たな付加サービスとの連携も実現可能です。

- ・「U-cube rec」：

株式会社NTTドコモの通話録音サービスに利用されています。特別な設備や専門の管理者が不要で、通話録音データをクラウド上で安全に管理でき、お客様対応品質向上やトラブル抑止に貢献しています。また大手通信事業者向けに、通話録音の自動テキスト化を実現する機能を提供しています。

- ・「U-cube CPaaS」：

クラウドのコミュニケーションAPIプラットフォーム（CPaaS）である「U-cube CPaaS」は、音声通話、メッセージング（SMS/チャット）、ビデオなどのコミュニケーション機能を備えたシステムやアプリケーションの開発、および既存システムへの組み込みを可能にします。都築電気株式会社の「Total Solution Service Framework」において、本プラットフォームを活用したコミュニケーション機能の提供が開始され、商用化に伴いユーザー数を着実に伸ばしています。

- ・パートナー企業向けクラウドサービス支援Enablerサービス※2：

パートナー企業が自社ブランドでクラウドサービスを展開できるよう、事業基盤そのものを提供しています。具体的には、都築電気株式会社の「TCloud for Voice」において当社の複数のソリューションが利用されており、日本電通株式会社のクラウドサービス支援も行っています。

- ・提供する製品・ソリューションの保守サポート：

お客様に長期にわたる安心と高い信頼性を提供し、当社の安定的な収益基盤を支えています。導入後の運用において発生する様々な課題に対し、迅速かつ的確なサポートを提供することで、お客様のビジネス継続性を確保し、安心して当社のソリューションをご利用いただける環境を構築しています。

②ワントタイム型ビジネス

- ・「LA-6000」：

ハードウェア型通話録音システムをソフトウェア型へ移行するニーズに対応し、官公庁や一般企業向けに提供しました。

さらに、通話録音機能に加え、コールセンターなどのCTIシステムからの情報や録音された音声データをAIソリューションなどの外部サービスへ連携させるキャプチャーソリューションとしても、一般企業向けに提供しています。

- ・「NX-B5000 for Enterprise」：

ハードウェア型からソフトウェア型PBXへの移行を進める企業が増加しており、異なるサービスをつなぐIPゲートウェイとして、多くの企業に提供しています。コールセンター基盤のソフトウェア化を検討する企業や、クラウドサービス事業者が提供するオールインワンのクラウドPBXサービスのプラットフォームとしても利用されています。全国の電話番号を変更することなくクラウドから提供できるようになったことでクラウドPBXサービスの普及が加速しており、需要が拡大しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、472,108千円（前年同四半期比 17.6%の増加）となりました。

〔クラウドDX事業〕

①サブスク型ビジネス

- ・通信事業者（MVNO※3）向けソリューション：

業務支援システムやSIM管理システムを独自に開発し、課金システム等と合わせて提供しています。数千～数百万デバイスの管理を容易にし、顧客情報の更新やプラン変更などを即座にサービスへ反映できる体制を構築しています。

- ・一般社団法人建設技能人材機構向け DX化支援：

業務プロセス改善（BPM）のコンサルティングから実施までを一貫して行い、同機構の業務効率化を包括的に支援しています。当社の開発や知見を活かし、継続して複数のシステムやツールを提供しています。

<具体的な支援内容>

- ・業務自動化：煩雑な請求業務を自動化し、作業量の大幅な削減とミスの防止に貢献。
- ・電話・コンタクトセンター支援：電話システムを拡充し、円滑な受電対応と情報共有をU-cube connectによりサポート。
- ・アプリケーション開発：スマホアプリやWebサイトの機能拡充により、各種申込手続きを自動化し、担当者の工数と問合せ件数の削減を実現。

・提供する製品・ソリューションの保守サポート：

お客様に長期にわたる安心と高い信頼性を提供し、当社の安定的な収益基盤を支えています。導入後の運用において発生する様々な課題に対し、迅速かつ的確なサポートを提供することで、お客様のビジネス継続性を確保し、安心して当社のソリューションをご利用いただける環境を構築しています。

②ワンタイム型ビジネス

・通信事業者向けMVNO基盤構築：

日本通信株式会社の国内初フルMVNOサービスの商用化に向け、SBCである「NX-B5000」の提供と継続的な技術支援を行っています。

・通話録音システムの高度化：

ソフトウェア・ゲートウェイとして当社の「NX-B5000」をご利用いただいている大手通信事業者より、サービスのさらなる高度化を目的として、新たに通話録音システム「LA-6000」を受注しました。本システムは、通信事業者自身の基幹システムに、付加サービスとして組み込まれます。

従来、通話録音はユーザー側の設備で行う必要があり、利用者ごとの個別対応が求められていました。今回、通信事業者の基幹システムにこの通話録音の仕組みを追加することにより、通信事業者自身が主体となって、AIとの連携や録音データの再生、音声のテキスト化（文字起こし）を活用したサービスを提供できるようになります。これにより、サービスを利用するユーザーの負担を軽減すると同時に、通信事業者が提供するサービスを充実させることができます。

・セキュリティ診断：

大手通信事業者向けに導入されているDDoS（大量のアクセスによる攻撃）対策装置に対して、動作確認や問題の検出などのセキュリティ診断サービスを受注しました。当社の高い診断スキルが評価され、通信事業者から継続的に受注しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、442,755千円（前年同四半期比24.7%の増加）となりました。

※1. SBC：様々な電話事業者間でのIP相互接続を可能とするソフトウェア・ゲートウェイ。

※2. Enablerサービス：当社グループが提供するクラウドサービスを活用し、パートナー企業が自社のクラウドサービスを事業として展開できる、サービス・ビジネスの新しいモデル。ブランドはパートナー企業のものとし、当社グループは裏方として技術やインフラ、機能を提供することでパートナー企業のサービス運用をサポートします。

※3. MVNO：Mobile Virtual Network Operatorの略で、日本語では仮想移動体通信事業者と訳されます。携帯電話会社から通信網の一部を借り受け、サービスを提供している事業者をMVNOと呼びます。「フルMVNO」とは、MVNOの中でも自社でコアネットワークの一部を保有して運用することによりSIMカードを発行できる事業者のことを指します。これにより独自のサービスや料金体系を設定できるメリットがあります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,617,642千円となり、前連結会計年度と比べ81,146千円の増加となりました。増加の主な要因は、売掛金が41,593千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が81,610千円、ソフトウェア資産が25,792千円（新規開発及び取得等により82,980千円増加、減価償却により57,188千円減少）増加したことによるものであり、減少の主な要因は、現金及び預金が74,965千円、繰延税金資産が5,307千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,349,951千円となり、前連結会計年度と比べ13,791千円の減少となりました。増加の主な要因は、前受金が165,692千円、未払法人税等が10,066千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が29,265千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が40,598千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が49,596千円、役員賞与引当金が10,134千円、株主優待引当金が22,526千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が95,319千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,267,691千円となり、前連結会計年度と比べ94,938千円の増加となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が109,995千円増加したことによるものであります。減少の要因は、配当金の支払により利益剰余金が15,457千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想につきましては、現在までの業績進捗および外部環境の動向を総合的に勘案した結果、現時点において変更はありません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,821	1,734,855
売掛金	734,367	775,960
製品	5,401	7,833
仕掛品	9,359	26,337
原材料及び貯蔵品	125,427	115,162
その他	69,356	155,190
流動資産合計	2,753,732	2,815,339
固定資産		
有形固定資産	49,981	52,131
無形固定資産		
ソフトウェア	450,229	430,857
ソフトウェア仮勘定	160,776	205,941
無形固定資産合計	611,006	636,799
投資その他の資産		
差入保証金	44,518	44,518
繰延税金資産	61,778	56,470
その他	17,233	14,082
貸倒引当金	△1,754	△1,698
投資その他の資産合計	121,775	113,372
固定資産合計	782,764	802,303
資産合計	3,536,496	3,617,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,841	227,242
1年内返済予定の長期借入金	186,951	175,494
未払法人税等	12,191	22,257
前受金	324,874	490,567
資産除去債務	—	11,395
役員賞与引当金	10,134	—
製品保証引当金	2,234	—
株主優待引当金	22,526	—
その他	223,192	152,832
流動負債合計	1,049,945	1,079,790
固定負債		
長期借入金	288,819	250,680
資産除去債務	24,979	19,481
固定負債合計	313,798	270,161
負債合計	1,363,743	1,349,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,145,667	1,145,667
資本剰余金	705,315	705,315
利益剰余金	319,421	413,959
自己株式	△319	△319
株主資本合計	2,170,085	2,264,623
新株予約権	2,667	3,067
純資産合計	2,172,752	2,267,691
負債純資産合計	3,536,496	3,617,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	756,554	914,863
売上原価	472,489	496,098
売上総利益	284,065	418,765
販売費及び一般管理費	274,003	286,347
営業利益	10,061	132,417
営業外収益		
為替差益	—	209
その他	0	189
営業外収益合計	0	399
営業外費用		
支払利息	963	1,305
為替差損	399	—
その他	1	1
営業外費用合計	1,365	1,306
経常利益	8,696	131,510
税金等調整前四半期純利益	8,696	131,510
法人税、住民税及び事業税	1,471	16,207
法人税等調整額	2,519	5,307
法人税等合計	3,991	21,514
四半期純利益	4,704	109,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,704	109,995

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,704	109,995
四半期包括利益	4,704	109,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,704	109,995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービス提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	56,339千円	60,917千円
のれんの償却額	2,729	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ネクストジェン

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 浅 山 英 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 久 津 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ネクストジェンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。